市長と語ろう！ほっとおしゃべり会@学びの里「めいりん」　結果概要

日　時　令和８年１０月５日（月）午後７時～８時２０分
場　所　学びの里「めいりん」
参加者　市民　５名

結果概要
１　あいさつ（市長）

２　趣旨説明（事務局）

３　災害時の避難行動と新たな気象情報について説明（市長）

４　意見交換（フリートーク）
①感震ブレーカーの普及について
参加者：地震による火災を防ぐための感震ブレーカーについて、市として設置を促進するための補助制度などを検討しているのか。個人単位で設置するだけでなく、町内会などの単位でまとめて設置することも考えられるのではないか。
市長：現在、感震ブレーカーの設置に対する補助制度はない。まずは、感震ブレーカーの役割や必要性について、市民に知ってもらうことが重要である。今後、地震による火災を防ぐための対策として、今回いただいた意見も参考に普及啓発について考えていきたい。

②黄色いタオルを活用した安否確認について
参加者：以前、防災訓練の際に、無事であることを示すために自宅前に掲示する黄色いタオルが各戸に配布された。今回の大雨の際には、そのタオルがあまり活用されていなかったように感じた。実際の災害時には、どのようなタイミングで使用するものなのか、地域で確認しておく必要があるのではないか。
市長：黄色いタオルについては、市内全地区で一律に取り組んでいるものではなく、地域ごとの取り組みとして行われているものではないか。災害時の安否確認については、地域の実情に応じて、黄色いタオルを活用するなど、地域住民同士でルールを決めておくことも有効である。災害への備えについては、日頃から繰り返し周知していくことが重要である。

③観光振興と中心市街地活性化について
参加者：大野市には、城下町や六呂師の星空など、魅力的な観光資源がたくさんある。一方で、休日に中心市街地を訪れても人通りが少なく、商店街の活気が失われているように感じる。勝山市の恐竜博物館などを訪れる観光客を大野市にも呼び

込むため、大野市と勝山市が連携してシャトルバスを運行するなど、周遊につながる取り組みはできないか。
また、道の駅「越前おおの 荒島の郷」を訪れた観光客を市街地へ誘導したり、市内に宿泊してもらったりする仕組みも必要だと思う。

市長：観光客を大野市の中心市街地へ呼び込むという考え方は重要である。これまでも県などと連携して観光地を結ぶバスの運行に取り組んだことがあるが、利用者が少なく、継続が難しかった。今後も、観光客を呼び込むための新しいアイデアが必要である。
道の駅「越前おおの 荒島の郷」についても、多くの人から評価されている施設であり、道の駅を訪れた人を市街地へ呼び込むことについても考えていきたい。
また、市内では空き家を改修した一棟貸しタイプの宿泊施設も増えてきている。

④まちなか循環バスについて

参加者：まちなか循環バスは停留所が多く、将来、車を運転できなくなった時の移動手段として安心を感じる。まだ利用したことがないが、一度乗ってみたい。

市長：まちなか循環バスについて、現在、ほぼ 100 円で利用できるなど、比較的利用しやすい料金で運行している。まだ利用したことがない人にも、ぜひ一度乗って体験してみてほしい。

⑤市の将来像と人口減少対策について

参加者：これからの大野市をどのような方向に進めていくのか、市としての考えを聞きたい。人口減少が進む中で、若い世代が大野市に住み続けるためには、観光をはじめとした産業の活性化が重要だと思う。
企業誘致を進めて、若い世代が働きたいと思える職場を増やすことや、観光によって市外から人を呼び込むことが必要ではないか。
また、ドラッグストアなどの店舗が進出するだけでは、地域の商店や事業者の活性化につながらない。地域全体の商業振興についても考えてほしい。

市長：人口減少については、大きな課題の一つとして捉えている。人口減少対策については、単純に人口を増やすことだけではなく、人口が減少する中でも、市民が大野市で暮らし続けることができる環境をつくることが重要である。そのためには、働く場所を確保することも重要であり、企業誘致や地域産業の振興、観光振興などを総合的に進めていく必要がある。
企業誘致については、市としても企業への働きかけを行っているが、人材不足もあり、企業を誘致すればすぐに人が集まるという状況でもない。
また、市内の既存事業者についても、物価やエネルギー価格の上昇などの影響がある中で、事業を継続できるよう支援することが重要である。
観光については、市外から人を呼び込み、市内で消費してもらうことが地域経済の活性化につながると考えている。

⑥医療体制について

参加者：市内で受診できる医療機関が少なくなっていることに不安を感じている。特に、子どもがいる家庭にとっては、安心して子育てできる医療環境が重要である。皮膚科や産婦人科なども含め、市として今後の医療体制をどのように考えているのか。

市長：医師の不足や高齢化など、医療機関を取り巻く状況は厳しいものがある。市としても医師会の皆さんと意見交換を行いながら、市内でできる医療を継続していけるよう取り組んでいる。医療機関がそれぞれ所有する設備や専門的な技術を相互に活用するなど、医療機関同士の連携についても意見が出ている。産婦人科については、関係者から話を聞きながら対応を検討している。

⑦文化会館の閉館と跡地活用について

参加者：文化会館は、長年利用してきた市民にとって思い出のある場所である。文化活動や踊りなどを楽しみにしている高齢者も多く、閉館については寂しさを感じている。閉館後にどのような活用をするのか。

市長：文化会館に思い入れを持っている市民の皆さんの気持ちは十分に受け止めている。一方で、人口減少や施設の老朽化、今後の維持管理などを考えると、現在あるすべての公共施設をこれまでと同じ形で維持していくことは難しい状況である。将来にわたって市民サービスを維持していくことを考えた上で、文化会館については閉館するという判断をした。跡地については、民間活用を基本として進めてきた。今回の事業者の選定については、外部の委員にも参加していただき、審査を行った上で決定した。一方、審査の公平性を確保する必要があることから、決定までの審査過程については公表できない部分もあったが、事業者決定後の経過については、可能な限り市民の皆さんに情報提供している。

⑧国道 158 号について

参加者：国道 158 号について、福井市に行くために重要な道路であるため、拡幅など道路環境をよくしてほしい。

市長：福井方面の拡幅工事については、要望を行っている。

⑨防災ハザードマップや避難所について

参加者：災害が発生した際に、例えば日中働いていて家にいない時は、どこの避難所に行けばいいのか。行政区ごとに指定された避難所に行かなければいけないのか。風水害や地震とで避難所が違うように思う。

市長：まずは、それぞれがいる場所で避難行動を取り、地震で自宅が被災して戻れなくなった場合は指定の避難所に避難してほしい。災害の種類や発生時の状況によって、避難行動や避難先が異なるので、自宅周辺の危険箇所や避難先を確認してほしい。

あらかじめ家族で避難場所や避難経路について話し合い、実際に災害が起きた場合、どのように行動するか決めておくと、離れた場所で被災しても同じ避難場所に集まることができる。

⑩市の取り組みに関する情報発信について

参加者：市がさまざまな取り組みを行っていることが市民に十分伝わっていないのではないかと感じる。市がどのような取り組みをしているのか、もっと分かりやすく情報発信してほしい。

市長：市民の皆さんに市の取り組みを知っていただくことは非常に重要である。
今回は、市民の皆さんから直接意見を聞き、市が取り組んでいることについても説明する機会をつくることができた。今後も、市民の皆さんとの対話や情報発信を大切にしていきたい。

⑪除雪について

参加者：積雪時に自宅周辺の路面状況が悪くなるときがある。また、通学路でも轍を子どもが歩くなどしている。子どもたちの安全確保のため、早くからきれいに除雪してほしい。除雪後に路面に雪が残り、日中に雪が緩んで夕方以降に路面状況が悪くなる場合もある。

市長：大野市の除雪事業者は高い技術を持っており、市外から大野市に入ると道路が走りやすいという評価をいただいている。一方、除雪を担う人員の減少など、今後の除雪体制を維持する上で課題もある。そのため、事業者への支援などを行いながら、現在の除雪体制を維持できるよう取り組んでいる。
歩道については、道路を優先して除雪する場合があるため、歩道の除雪が遅れる場合がある。今回いただいた意見については、担当部署に伝える。
また、国道、県道、市道では管理主体が異なり、除雪を担当する機関も異なるので、大雪時には、必要な財政支援を国などに要望するなど、除雪体制の維持に努めていく。

⑫働く機会について

参加者：健康で働くことのできる高齢者の中には、仕事をしたいと思っていても、どこにどのような仕事があるのか分からない人もいる。高齢者が働くことのできる仕事を一覧にして、インターネットや地域への回覧などで情報提供してはどうか。年齢だけで区切るのではなく、それぞれの体力や経験、能力に応じて働ける機会を増やしてほしい。

市長：高齢者の皆さんが持っている経験や能力を地域で生かしてもらうことは重要である。今回いただいた意見を参考にしたい。

⑬高齢者・障がい者世帯の除雪支援について

参加者：高齢者や障がい者世帯を対象とした除雪費用への助成について、障がいの程度や身体的な事情によって、自分で除雪することが難しい人もいる。本人が除雪できない場合、配偶者などに負担が集中することもあるため、障がいの程度に応じて手厚い支援を検討してほしい。

市長：現在の制度については、対象となる世帯の公平性なども考慮しながら運用している。この場で制度変更を決定することはできないが、実際に困っている方にどのような支援を届けることができるのか、今回いただいた意見を踏まえ確認していきたい。

5　閉会